

2022年度 環境経営レポート



佐賀板紙株式会社

Saga Paperboard Co.,Ltd
<http://www.sagaita.co.jp/>

活動期間 2022年4月～2023年3月
2023年5月31日

もくじ

	ページ
1.ご挨拶	2
2.組織の概要	3
3.環境経営方針	4
4.過去3年間の環境負荷実績と環境経営目標	5～6
5.主要な環境経営活動計画	7
6.環境経営目標の達成状況と評価	8
7.環境経営活動計画の取り組み結果とその評価	9～10
8.環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果 ならびに違反訴訟等の有無	10
9.代表者による全体の評価と見直し・指示	11

1. ご挨拶

当社の歴史は、大正5年(1916年)現在地に肥前板紙株式会社が設立されたことに始まります。

以来、幾多の社会環境や世界経済の変化を乗り越え、また多様化するお客さまのニーズにお応えする製品を開発し、資源の乏しい我が国においてリサイクル可能な紙製品を社会に提供して参りました。

佐賀板紙は紙加工業界のパイオニアとして長年培ってきた貼合技術をもとに王子グループ内での一体事業として紙の持つ可能性を貼合板紙、紙管、紙アングルの分野で追求し続けてきました。我々は、紙加工を通して紙の特性を社会に役立たせることが佐賀板紙の使命と考えております。

当社は2013年6月、持続可能な循環型社会の実現に積極的かつ継続的に取り組むためにエコアクション21を導入致しました。

佐賀板紙株式会社

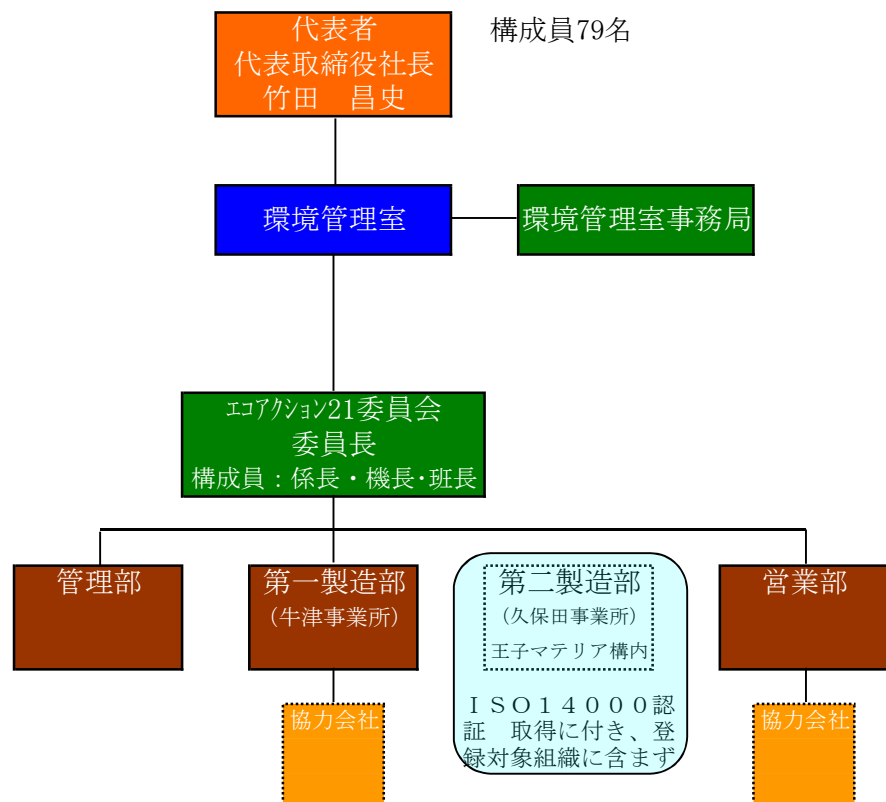
代表取締役社長 竹田 昌史

2. 組織の概要

1. 事業者名 佐賀板紙株式会社
- 代表者氏名 代表取締役社長 竹田 昌史
2. 所在地 (対象組織) 牛津事業所 〒849-0302 佐賀県小城市牛津町柿樋瀬1140番地
- ISO14000認証・取得済み 〒849-0204 佐賀県佐賀市久保田町1番地 (久保田事業所) (王子マテリア株式会社 佐賀工場内)
3. 環境管理責任者 安全衛生・環境管理室長 小林 均
担当者氏名 開発技術室長 小林 均
連絡先 TEL:0952-66-1231
FAX:0952-66-1475
E-mail:kobayashi282213@oji-gr.com
<http://www.sagaita.co.jp>
4. 事業の概要 (対象活動) 製紙用紙管、一般紙管、紙アングル、紙紐、製本用芯材の製造販売
5. 事業の規模 事業年度:4月～翌年3月

(単位)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高 (百万円)	1,592	1,470	1,226	1,378	1,490
従業員 (人)	28	28	27	27	28
敷地面積 (㎡)	44,061	44,061	44,061	44,061	44,061

6. 対象組織



*2023年3月末現在

3. 環境経営方針

佐賀板紙株式会社は、リサイクル可能な紙加工製品を社会に提供することで、持続可能な循環型社会の実現に貢献します。

- 1、製品の開発・生産および流通の各段階において、常に環境への影響を考え、環境負荷の少ない紙加工製品を社会に提供します。
- 2、企業活動に関わる法規制を常に把握し遵守します。
- 3、次の事項を省資源・省エネルギーの重点的なテーマとして、環境保全活動を推進します。
 - (1) エネルギー使用量を抑え、二酸化炭素の排出量を削減
 - (2) 廃棄物排出量削減
 - (3) 水使用量（総排水量）削減
 - (4) 原紙歩留まりの向上
 - (5) 化学物質は適正に使用
 - (6) グリーン購入の促進
 - (7) 地域貢献活動の推進
- 4、環境教育・訓練の実施により、従業員はもとより関連会社にも周知徹底し、全員参加の環境保全活動を推進します。
- 5、環境活動レポートを作成し、環境取り組みの状況を公表します。

2017年6月28日

佐賀板紙株式会社
代表取締役社長 竹田 昌史

4-1. 過去3年間の環境負荷実績

*紙加工業においては、生産量は重量で捉えるのが一般的である。環境負荷項目の総量は生産重量と密接な関係があるため、全ての目標は仕掛り品も含めた延べ生産高重量原単位で評価することが妥当と考える。ただし、原紙歩留まりについては製品生産高で求めた。

4-1 主要な環境負荷の実績把握

*使用電力の二酸化炭素排出量への換算は、2021年1月7日環境省・経済産業省公表、排出係数0.347kg-CO₂/kWhを使用して求めた。

環境目標項目	原単位管理実施項目	単位	該当職場	2020年度 基準年	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	
温室効果ガス 排出量 原単位	温室効果ガス排出量原単位	kg-CO ₂	全社	194,876	194,876	204,619	203,486	
	二酸化炭素 二酸化炭素排出量の原単位削減	kg-CO ₂ /T		29.840	29.840	28.948	29.794	
	牛津事業所使用電力	電力	kWh	全社	476,964	476,964	491,501	499,300
		電力使用原単位削減	kWh/T		73.033	73.033	69.533	73.107
	構内運搬燃料	軽油	L	作業現場	7,020	7,020	6,260	5,400
		軽油使用原単位削減	L/T		1.075	1.075	0.886	0.791
	冬季原紙加温用ボイラー燃料	LPG	kg	#47ノグール	3,200	3,200	5,200	5,000
		LPG使用原単位削減	kg/T		0.490	0.490	0.736	0.732
	社有車	ガソリン	L	営業部	576	576	874	452
		ガソリン使用原単位削減	L/T		0.088	0.088	0.124	0.066
廃棄物排出量原単位	廃棄物	t	全社	26.3	26.3	30.6	36.2	
	廃棄物使用原単位削減	t/T		0.004	0.004	0.004	0.005	
水使用量原単位	水	m ³	全社	1,152	1,152	1,141	1,208	
	水使用原単位削減	m ³ /T		0.176	0.176	0.161	0.177	
原紙使用歩留まり	原紙	t	作業現場	6,017	6,017	6,192	6,062	
	原紙歩留まり	%		85.1	85.1	85.8	85.1	

単位Tは延べ生産高を表している。

4-2. 環境経営目標

弊社における2020年度の環境負荷実績を把握し、2020年度を基準年として、2021年度から2023年度の目標を次のとおり定め活動を開始した。

原紙歩留りは0.75%向上、他は0.2%削減を目標とした。

環境目標項目	原単位管理実施項目	単位	2020年 基準(実績)	2021年 目標	2022年 目標	2023年 目標	
温室効果ガス 排出量 原単位	温室効果ガス排出量原単位	二酸化炭素	kg-CO ₂	194,876	▲0.1%	▲0.2%	▲0.3%
		二酸化炭素排出量の原単位削減	kg-CO ₂ /T	29.840	29.810	29.780	29.750
	牛津事業所使用電力	電力	kWh	476,964	▲0.1%	▲0.2%	▲0.3%
		電力使用原単位削減	kWh/T	73.033	72.960	72.887	72.814
	構内運搬燃料	軽油	L	7,020	▲0.1%	▲0.2%	▲0.3%
		軽油使用原単位削減	L/T	1.075	1.074	1.073	1.072
	冬季原紙加温用ボイラー	LPG	kg	3,200	▲0.1%	▲0.2%	▲0.3%
		LPG使用原単位削減	kg/T	0.490	0.489	0.489	0.489
	社有車	ガソリン	L	576	▲0.1%	▲0.2%	▲0.3%
		ガソリン使用原単位削減	L/T	0.088	0.088	0.088	0.088
廃棄物排出量原単位	廃棄物	t	26.3	▲0.1%	▲0.2%	▲0.3%	
	廃棄物使用原単位削減	t/T	0.004021	0.004017	0.004013	0.004009	
水使用量原単位	水	m ³	1,152	▲0.1%	▲0.2%	▲0.3%	
	水使用原単位削減	m ³ /T	0.176	0.176	0.176	0.176	
原紙使用歩留まり	原紙	t	6,017	+0.5%	+0.75%	+1.0%	
	原紙歩留まり	%	85.15	85.57	85.79	86.00	
古紙配合紙100%使用継続				遵守			
使用化学物質の把握と適正使用				SDS、新規使用原材料安全シート完全取得、 リスクマネジメント完全実施			
グリーン購入の推進		品目数		4品目	4品目	4品目	
地域貢献活動の推進		回数		4回/年	4回/年	4回/年	

* 使用電力の二酸化炭素排出量への換算は、2021年1月7日環境省・経済産業省公表、排出係数0.347kg-CO₂/KWhを使用して求めた。

5. 2022年度における主な環境経営活動計画

原単位管理実施項目	統括 責任者	担当部署	活動項目
1.二酸化炭素排出量原単位を2020年度比0.2%削減 電気使用量削減 原単位を2020年度比0.2%削減 リフト軽油使用量削減 原単位を2020年度比0.2%削減 ボイラーLPG使用量削減 原単位を2020年度比0.2%削減 社有車がソソ使用量削減 原単位を2020年度比0.2%削減	環境 管理 室長	営業 管理 製造 営業 製造	1 空調の適温化(冷房28度程度、暖房20度程度)を徹底する 2 パソコンの省エネ設定を徹底する 3 エアコンのフィルター掃除回数を増やす 4 不要な照明の消灯 5 生産設備(コンプレッサー)の効率化
		営業・製造	1 エコ運転の実施 2 素材、製品の再移動を少なくする
		製造	1 ボイラー運転時間の標準化
		営業 営業	1 エコ運転の実施 2 社有車(ハイブリッド)の有効利用
2.廃棄物排出量原単位を2020年度比0.2%削減 廃棄物排出量削減	環境 管理 室長	全社 製造 製造	1 分別強化でリサイクル(古紙)推進 2 素材運搬時のラッピングフィルムの減量 3 糊ホット皮膜の発生抑制
3.水使用原単位を2020年度比0.2%削減 水使用量削減	環境 管理 室長	全社 製造	1 節水の周知徹底 2 漏水の定期点検
4.原紙使用歩留まりを2020年度比0.75%向上 原紙歩留まりを向上させる	環境 管理 室長	製造 製造 製造	1 素材寸法を適正化する 2 段取り回数を減らす(レポート品の素材在庫を増やす) 3 指定本数以上を生産しない(1本たりとも)
5.古紙配合紙100%使用継続	環境 管理 室長	管理	新規原紙の購入に当たっては、証明書を入手する
6.使用化学物質の把握と適正使用		管理・製造	1 SDS、新規使用原材料安全シート取得、リスクマネージメント実施
7.グリーン購入の推進	部長	管理	1 グリーン相当事務用品の調査購入
8.地域貢献活動の推進	室長	全社	1 敷地周辺道路のごみ拾い実施

6. 環境経営目標の達成状況と評価

エコアクション21の運用を行った、2022年4月から2023年3月までの1年間の目標に対する実績は次の通りであった。

*使用電力の二酸化炭素排出量への換算は、2021年1月7日環境省・経済産業省公表、排出係数0.347kg-CO₂/KWhを使用して求めた。

環境目標項目	原単位管理 実施項目	区分	単位	2020年度 (基準年度)	2022年度		目標達成率	評価	
				実績 上段:使用量実績 下段:原単位	原単位目標	実績 上段:使用量実績 下段:原単位			
温室効果ガス 排出量削減 項目	CO2	排出量	kg-CO ₂	194,876	▲0.2%	203,486	100	○	
		原単位	kg-CO ₂ /T	29.840	29.780	29.794			
	電力使用量 原単位0.2%削減	電力	使用量	kWh	476,964	▲0.2%	499,300	100	○
			原単位	kWh/T	73.033	72.887	73.107		
	構内運搬燃料 原単位0.2%削減 (リフト燃料)	軽油	使用量	L	7,020	▲0.2%	5,400	126	◎
			原単位	L/T	1.075	1.073	0.791		
	冬季原紙加温燃料 原単位0.2%削減 (ボイラー燃料)	LPG	使用量	L	3,200	▲0.2%	5,000	50	△
			原単位	L/T	0.490	0.489	0.732		
	社用車営業車燃料 原単位0.2%削減	ガソリン	使用量	L	576	▲0.2%	452	125	◎
			原単位	L/T	0.088	0.088	0.066		
廃棄物排出量 原単位0.2%削減	産業廃棄物	使用量	t	26.3	▲0.2%	36.19	68	△	
		原単位	L/T	0.0040	0.0040	0.0053			
水使用量原単位0.2%削減	水	使用量	m ³	1,152	▲0.2%	1,208	100	○	
		原単位	m ³ /T	0.176	0.176	0.177			
原紙使用歩留まり 0.75%向上	原紙	使用量	t	6,017	0.0075	6,062	99	△	
		原紙歩留り	%	85.15	85.79	85.07			
	製品生産高		t	5,123		5,157			
	延べ生産高 (含む仕掛品)		t	6,531		6,830			
古紙配合紙100%使用継続			新規原紙の購入に当たっては、証明書入手する					新規購入原紙なし。	
使用化学物質の把握と適正使用			SDS、新規使用原材料安全シート完全取得、リスクマネジメント完全実施					○	
環境法令等の遵守			環境カレンダーに基づき、自主測定・各種届出実施					○	
グリーン購入の推進		品目数	4品目	トレットペーパーE、フリット強化レギュラー、のびーるホルダー、クリアファイル20P購入。					
地域貢献活動の推進		回数	4回/年	5月、10月、11月、3月計4回実施した。総勢46名。					

*原単位は工程が一次、二次工程等があり全てでエネルギーを使用するので対延べ生産高歩留まりは製品生産高で求めた。

評価	よく出来た	◎	120%以上
	ほぼ出来た	○	達成
	努力を要す	△	未達

構内燃料についてはマシンレイアウトの変更や製品置き場の集約化を図り、横持ち運搬を極力抑えた操業に努めた。また、昨年導入したリーチリフトも燃料削減につながった。社用車燃料については出来るだけ電気自動車を使用することを心掛けた活動により大きく目標をクリアすることが出来た。冬季加温燃料に関しては少しずつ受注回復となり、ボイラーの稼働日数が増えたことで目標未達となった。

7. 環境経営活動計画の取組結果とその評価(1)

7. 1 二酸化炭素排出量の削減

目標原単位に対して目標達成率は100%であった。

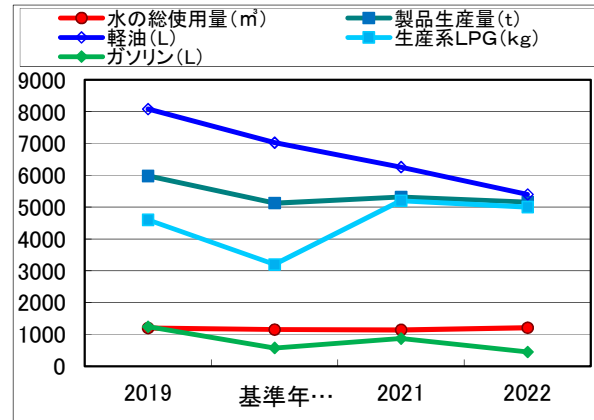
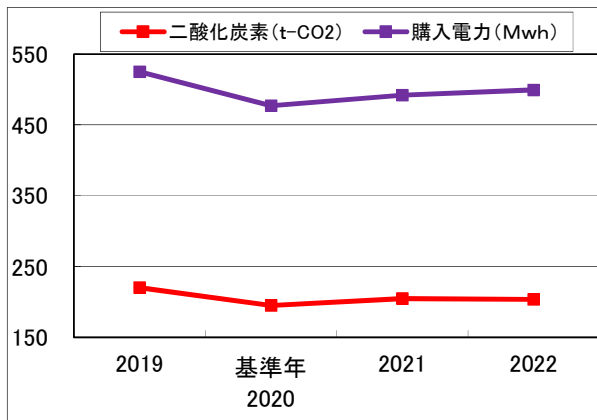
電力使用量については乾燥工程が必要な受注が増えたことで電力使用量は増加したが不要な電気設備の節電を徹底したことで目標達成となった。

構内運搬燃料についてはマシンレイアウトの見直し・改善を行ったことで素材の横持ち運搬が削減されたことと昨年導入したリーチリフトによる燃料削減効果も大きく、目標達成となった。

冬季原紙加温(ボイラー燃料)については加温が必要なアングルマシンの運転が多かったことでボイラーの稼働が増加し目標未達となった。

社有車燃料に関しては営業活動で社有車を使用する機会が少なかったことと近隣移動については電気自動車(リーフ)を使用することを心掛けたことも使用料削減につながり、目標を大きくクリアできた。

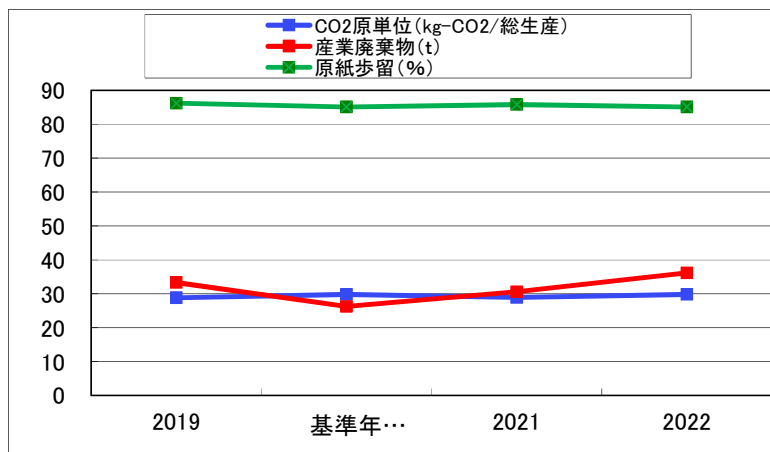
原単位では目標達成となったが昨年を引き続き、構内燃料以外は使用量が増加した結果となった。コロナ渦から少しずつ受注も回復傾向となり、電力使用量の増加が予測されるので今まで以上に目標達成に対する意識を高めた活動に努める。



7. 2 廃棄物排出量の削減

廃棄物排出量は目標に対して68%であった。

受注回復により、生産量増加に伴い紙屑(ガムテープ屑)の処分量の増加や木型室の改修工事で処分した木屑が多く発生したこと、コロナ感染予防の為にアルコール消毒の際に使用したウエスの処分量も増えたことで目標を達成出来なかった。



7. 3 水使用量の削減

水使用量は目標に対して100%であった。

氷点下日の水道管凍結破裂による漏水が発生したことで使用量が増加となったが日々の節水活動継続により目標達成となった。

今後も一人一人のこまめな節水活動による更なる使用量削減に努める。

7. 環境経営活動計画の取組結果とその評価(2)

7. 4 原紙使用歩留まりの向上

購入原紙幅、原紙構成、素材寸法の見直しや集約生産に努めたが目標未達となった。

7. 5 古紙配合紙100%使用を継続

新規に使用を始めた原紙はなかった。

7. 6 使用化学物質の把握と適正使用

含有する物質に関する証明書」(王子HDシステム)をメーカーより取得。

7. 7 グリーン購入の推進

トレットペーパーE、プリット強力レギュラー、のびーるホルダー、クリアファイル20を購入した。

7. 8 地域貢献活動の推進

5月12名、10月14名、11月10名、3月10名の参加人員にて工場より牛津駅、江津交差点までの清掃活動を実施。



【会社周辺での清掃活動】

7. 9 次年度へ向けて

コロナ渦から少しずつ受注も回復傾向にあり、電力使用量の増加が予想されるのでこれまで以上に節電に対する意識を一人一人が持った行動をとり、不要な電気設備、照明器具の徹底した管理を行い、使用量削減に努めていく。

また、社有車営業車燃料についても営業活動再開に伴い、使用量の増加が考えられるのでエコドライブ運転、近隣への移動の際は電気自動車を使用した活動に取り組み燃料削減に取り組むこと。

8. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果ならびに違反、訴訟の有無

当事業所に適用される環境関連法規の遵守状況を確認した結果、違反はありませんでした。また、関係機関からの指摘、利害関係者からの訴訟もありませんでした。

9. 代表者による全体の評価と見直し・指示

9.1 環境活動の取組結果の全体評価

「環境関連法規等の取りまとめ／遵守状況の確認及び評価の結果」「環境目標の達成状況と評価」「2022年環境活動計画の実施状況と評価」で未達が散見される。これは、目標の設定を行ってから年月が経ったことも要因であるが、今後の活動において十分注意する必要がある。
全体的には、関係会社への指導も適切に行われており、環境方針に沿った活動が行われていることを確認した。

9.2 環境システムが有効に機能しているか

設定目標達成に向け、ルールに基づいて、確実に取り組みを行った。
各担当者毎に設定された具体的目標に向け、責任を持って、関係者全員の行動を指導した。

9.3 見直し結果

取り組み開始時から、10年近く経過しており、生産活動の内容も大きく変化した。
また、コロナ渦で、世の中の消費構造も変わってきている。
来年は、現状の状況確認を行い、新たに目標をリニューアルすることとする。
環境教育内容の見直しを行い、定期的に全員に教育を実施すること。